

第4章 通学合宿が求められる背景

第4章 通学合宿が求められる背景

第1節 子どもをとりまく状況と通学合宿

1 貧困な日本の子どもたちの興味・関心

平成18年文部科学省の委託（青少年の自立支援事業）により、青少年野外教育財団が、子どもたちがどのようなことに疑問や関心をもっているのか、そして、保護者がその疑問や関心に対してどのように答えているのかを日本・ドイツ・タイの3か国の子どもたちと保護者に聞いたアンケート調査がある。調査対象とした子どもたちは小学4・6年生と中学2年生（ドイツ・タイでは相当する年齢）である。

まずプレ調査として子どもたちに、「なぜ？」と思う疑問や質問をフリーアンサーで記述してもらい、本調査では、そこで多く記述された疑問・質問20項目程度を例示し、自分に該当する項目全てを選択させた。

3か国の子どもたちの疑問・質問の上位では、

- | | |
|------------|--------------------------------|
| <u>日本</u> | ①なぜ、勉強しなければならないの（61.4%） |
| | ②なぜ、学校にいかなければならないの（51.1%） |
| | ③なぜ、税金をおさめなければならないの（48.2%） |
| <u>ドイツ</u> | ①なぜ、学校にいかなければならないの（64.7%） |
| | ②将来何になるの。どんな職業につくの（64.7%） |
| | ③なぜ、たばこをすったり、麻薬をやったりするの（62.6%） |
| <u>タイ</u> | ①大きくなったら何になればいいの（90.9%） |
| | ②ママ、私が好きなの（86.2%） |
| | ③パパ、ママは何歳（81.4%） |

それぞれの国の歴史や経済的・文化的背景があるので一つ一つの疑問・質問を取り上げて論ずることは容易ではないが、調査結果から気が付くことは、まず、日本の子どもたちが抱く疑問・質問の少なさである。日本の子どもたちで過半数を超えるのは、「なぜ、勉強しなければならないの」（61.4%）、「なぜ、学校にいかなければならないの」（51.1%）の二つだけである。一方、ドイツの子どもたちで過半数を超えている疑問・質問は10項目、タイでは12項目となっていた。

次に、気が付くのは、日本の子どもたちの多くの疑問・質問が勉強と学校に集中しているということである。たまたま調査の時点は、日本国内で増税議論があったことから三番目に納税に対する疑問・質問があがっているが、環境や社会に向けた疑問・質問は極めて少ない。

ドイツでは学校のことについては、日本と同じように上位にランクされているものの、将来のこと、神の存在や死、環境、戦争など、彼らの疑問・質問が社会的な広がりを持っていることである。

タイでは、データは割愛するが、愛情の確認を求める内容や将来のこと、経済的なことなど、多岐にわたっている。

総じて、日本の子どもたちの疑問・質問は、勉強と学校に関することに集中しており、社会や環境、宗教などに対する興味や関心が乏しいということがいえる。

2 「生きる力」を育む通学合宿

「生きる力」は、平成8年7月の中央教育審議会答申で示された。同答申では、「生きる力」について「単に過去の知識を記憶しているということではなく、初めて遭遇するような場面でも、自分で課題を見つけ、自ら考え、自ら問題を解決していく資質や能力である。」としてこれからの情報化の進展に伴ってますます必要になるとしている。

また、平成9年3月の「学校週5日制の導入に伴う児童・生徒の生活能力の向上に関する総合的研究」（代表：熱海則夫氏 文部科学研究費補助金）では、今日の児童・生徒に求められているのは、時間を有効に活用し、自ら充実した生活を切り開いていく意欲と能力であるとして、「生活能力」を次の三つに分析し、生活能力育成のための新しいタイプの活動プログラムの開発が必要であると指摘している。

- ①「生活技能」は、健康で安全な生活を送るために必要な日常生活における遊びや運動、あるいは衣食住にかかわる生活の技能。
- ②「生活企画能力」は、自らの生活を充実させるために、自然や社会などに関するさまざまな体験や遊びを生活の中に取り入れるなど、自分の生活を主体的に企画したり、創造したりすることができる能力。
- ③「共同生活能力」は、学校、家庭、地域社会におけるさまざまな共同生活の中で、お互いの立場や役割を理解し、力を合わせてより良く生活ができる能力。

このような中央教育審議会答申の「生きる力」の提起や、生活能力の向上に関する研究の指摘を踏まえると、通学合宿活動は、今日の子どもたちの成長を巡る課題に正面から解決を図ろうとする活動である。

子どもたちの「生きる力」や「生活能力」の向上を促す教育活動としては、青少年教育施設における集団宿泊生活や山村留学活動など様々であるが、通学合宿の利点は、①日常生活圏で実施できる活動であること、②公民館や集会所など、地域にある施設を活用できること、③衣食住といった生活そのものが活動となっていることなどから、事業コストも比較的安価に実施できるということであろう。

また、このような子どもたちの教育面の成果に加え、活動の企画・実施に地域の保護者や大人が参画することにより、地域全体で子どもたちを見守ろうという機運も醸成されるといった成果が期待できる。

そのような意味で、通学合宿活動は、地域における子どもたちの体験活動として、さらに多くの市町村で取り組まれることを期待したい。

(結城 光夫)

第2節 家庭の教育力と通学合宿

1 家庭の教育力

家庭の教育力の低下が問題とされてから久しい。

不登校、いじめ、子どもの自殺、青少年の非行など子どもに問題が起きると家庭環境が問題にされ、家庭や親（特に母親）が責められることが少なくない。そしてその都度、家庭の教育力の低下が嘆かれ、問題とされるが具体的な打開策は必ずしも明確になってはいない。

そもそも、家庭の教育力の低下は、家族と家族を取り巻く環境が大きく変化しているといった社会構造の変化が大きく関係している。核家族化と少子化によって家族が小規模化したこと、家族の持つ役割が生産から消費の場が変わったこと、仕事の間（職場）と生活の間（家庭）が分離し、仕事はもっぱら父親が、家庭はもっぱら母親が分担し、子育てが母親一人に集中したこと、地域と家庭に関係が希薄になったことなどがあげられる。

現在のような小さな家族の中で母親一人が周りからの助けもなく朝から晩まで一人で子育てするという状況は、これまでの人類の歴史の中にはなかったといっても過言ではないだろう。しかも、今、親になっている世代は親になるための経験や学習も少ない。国立女性教育会館が平成16、17年度に実施した「家庭教育国際比較調査」においても日本の親の子育ての学習や経験が他の国に比べて少ないこと、またこの10年間に減少していることが明らかになった。つまり「今の親がダメになったからもっとがんばれ」と叱咤激励するだけでは問題は解決できないのである。

家族が小さくなったことによって、子どもも母親との関係だけが突出して密になっているが、きょうだいや祖父母との関係を恒常的に持つことが少なくなり、かつては無意図的に行なわれていた家庭の中で社会性を身につけることや、多くのコミュニケーションをもつことが難しくなっている。

地域も変わり子どもの遊び場としての地域という側面は減少している。異年齢の子どもたちが集まって遊ぶことが少なくなり、今の子どもたちは塾やお稽古事に忙しい。これは都会だけに起きていることではなく地方でも、過疎が進んでいる地域でも同様な問題を抱えている。子どもたちが地域社会の中で異年齢の多くの子どもたちと自由な遊びをしているときには、冒険心や心身のたくましさ、社会性といったものは放っておいても自然と身につけていた。しかし、家庭や地域の中でも子どもたちがたくましく育ちにくくなっているという現状の中では何らかの手立てが必要だろう。通学合宿はそのひとつとして位置づけられる。ここでは家庭とのかかわりから通学合宿を考えてみよう。

2 通学合宿が家庭の教育力へ及ぼす影響

では、実際に行なわれている通学合宿は家庭にどのような影響を及ぼしているのだろうか。今回の質問紙調査と静岡県で実施された18年度通学合宿の保護者へのアンケート調査から明らかにしてみたい。今回の質問紙調査では、それぞれの事業の「最も特色ある通学合宿のアピール点」が自由記述で記載されている。自由記述を読むと家庭とのか

かわりとして「家族についての認識を深める」という点が浮かび上がる。

例えば「炊事・洗濯・掃除・買い物などの生活作業を直接体験することによって、家庭や親の大切さを再認識して、家族の一員としての役割を果たそうとする態度を身につける。(群馬県館林市)」、「家庭から離れて生活し、家庭のよさやすばらしさを知るとともに家族の意義を考える(千葉県山武市)」、「家庭を離れて家庭を見つめる(静岡県岡部町)」、「子どもたちは、家族の暖かさを再認識するとともに地域の人たちと交流することで人間関係が身につく(和歌山県田辺市)」、「子どもの教育という観点だけでなく親の子離れの機会につながっている(島根県飯南町)」、「子どもたちが6泊7日の共同生活を送る中で、身の回りのことをすべて自分たちでやることによって家庭では親を初めとする保護者が自分のためにしてくれていることが、本当にたくさんあるということを知り、親のありがたさを再認識することができる。また親も合宿中、家に子どもがいない、なんとも寂しい状態を経験することにより、親も子もお互いかけがえのない存在であることを改めて認識するととてもよい機会になる(鳥取県八頭町)」、「3泊4日の短い期間でも子どもたちの生活態度に変化が見られ、自宅に戻ってから成長したといわれる。また合宿中、自宅で保護者が親子関係について考えたり見直したりするよい機会となっている。(島根県松江市)」など家庭の持つ意味を親も子も再認識しているという効果が挙げられている。

基本的には親が関わらないスタンスとなっているが、親が参加するプログラムを取り入れる工夫をしている例も見られる。「合宿半ばに親(家族)から手紙を宿泊施設へ送ってもらい、子どもたちも帰宅する前に自宅に届くよう返事を書く。(福島県飯舘村)」、「最終日にお楽しみ夕食会として竹を割っての流しソーメンや親子花火大会を行なった(福島県いわき市)」、「最終日には保護者や地域の人たちを招待し、子どもたちが軽食を手作りし、出し物や一言感想などを行なう感謝パーティーを実施(東京都荒川区)」などである。

次に静岡県の保護者へのアンケート(「平成18年度地域における通学合宿アンケート結果調査」)のデータを見ると、通学合宿によって親自身も変化していることがわかる。静岡県では18年度の通学合宿の短期15団体へのアンケート調査を実施しており、その中で子どもが通学合宿に参加して保護者自身の変化を質問している。「地域の子どもの声をかけたり交流を持つようになった(4割)」、「地域の人とあいさつや話をするようになった(4割)」、「地域の子どものに対する意識や関心が高くなった(5割)」、「自治会PTAなどの活動に積極的に参加するようになった(4割)」など保護者が他の子どものことを考えるようになったり、親が地域に関わる契機となるといった効果を持つといえるだろう。

3 課題

以上のように、通学合宿は家庭の教育力にプラスの影響を及ぼしているといえるだろう。したがって、通学合宿を実施する場合の留意点として家庭の教育力という視点が不可欠であると考えられる。地域で子どもを育てることを強調する場合、ややもすると家庭や保護者の役割が見えにくくなる。また、現在の家庭では無理だから地域が肩代わりするという一方的なサービスの提供として捉えられることもある。

しかし、今回の調査によって通学合宿によって地域で子どもを育てるという意識が醸成されることイコール家庭が何もしなくてもいいのだということではなく、実は家庭の教育力もアップすることが明らかになったことは重要である。おまかせの通学合宿ではなく家庭とのコラボレーション事業だと捉えるべきだろう。そのためにも保護者とどのように連携するかがポイントとなる。事前のニーズの把握や通学合宿後のアンケート等のフォローアップなど工夫すべき点があるように思う。

最後に輪島の公民館主事の言葉を紹介しよう。

「通学合宿を契機として子どもの親たちがサークルを作って公民館を利用するようになってきました。地域活動も活性化しています」という。保護者のエンパワーメントにもつながっているという点も指摘しておきたい。

(中野 洋恵)